

平成 16 年 5 月 19 日

物流連ニュースリリース

第3回 経営問題委員会を開催

(社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成16年5月19日(水)14:00から東海大学校友会館において第3回経営問題委員会(委員長:上野トランステック(株)代表取締役 CEO 上野 孝氏)を開催いたしました。

第3回委員会の主な内容は以下のとおりです。

1. コストアップ問題の調査研究についての報告

環境規制の強化や安全規制の強化に起因する物流事業者の事業コストの増加について、今回、以下の2つの方針で調査しました。

トラック運送業において影響が著しいと思われる事例について、物資別に区間を定めて行った調査

各業種におけるコストアップ要因(潜在的なものを含む)を整理する基礎調査
その概要は、別紙のとおりです。

2. その他

当委員会主催の説明会・シンポジウムの開催に関する報告

平成15年度に当委員会主催で開催した以下の説明会・シンポジウムの開催に関する報告を行いました。

・改正下請法および独占禁止法の特殊指定に関する説明会

3月15日 大阪、3月17日 東京で開催

・シンポジウム「SCMの進展と物流業の役割」

3月8日 東京で開催

平成16年度 経営問題委員会の事業活動について

平成16年度の当委員会の事業活動について検討し、以下のテーマについて取り組むこととしました。

・経営環境の変化に伴うコストアップに関する調査・研究(内航海運業を対象)

・北東アジア圏(日中韓)での物流事業の動向について

中国の域内物流の動向など

・物流事業における労働力問題について

女性、身障者、外国人などの雇用やパート、再雇用、ワークシェアリングなど

以上

(連絡先)担当 大橋

03-3593-0139

(別紙)

物流業の経営環境の変化に伴うコスト上昇による影響に関する調査

報告概要

1. 調査主旨

近年、物流業において経済的規制が緩和される一方で、安全対策や環境対策など社会的規制の強化や制度の見直しにより、設備投資の増加や輸送体系の見直しなどによるコストアップ要因が顕在化して経営環境が一層厳しさを増している。

現在のところ、これらの要因によるコストアップの実態が具体的にどの程度であるかが明確に提示することができていないため、物流業の窮状について、荷主・産業界などに理解を得るには至っていないのが現状である。

そこで、物流業界におけるコストアップ要因の状況を具体的に把握し、安全対策や環境対策によるコストアップを産業界を含めた社会全般で応分な負担として求めていくことを目的に調査研究を実施するものである。

2. 調査の内容

(1)トラック運送業におけるコスト上昇事例の調査

トラック運送業において、物資別にコスト上昇が著しいと思われる区間を選定し、その区間での規制前後におけるコストをヒアリングにより比較し、そのサンプルを基にコスト上昇率を試算した。

調査対象区間は、ディーゼル車規制によるコスト上昇の実態を把握するため、東京に輸送する車両を対象とすることとした。また、物資は、スピードリミッター装着による影響を把握するため、東京への到着時間の要求が厳しいと思われる路線貨物、農産品、水産品（ともにセリに間に合わせる必要あり）を対象とし、次の区間を調査した。

路線（特積み）	東京	-	広島	（特積み事業者2社にヒアリング）
農産品（青果物等）	高知	-	東京	（一般事業者3社にヒアリング） （うち1社は、高知-東京間は備車を利用）
水産物（鮮魚等）	八戸	-	東京	（一般事業者2社にヒアリング）

(2) 社会的規制(法的規制)や制度の見直しによるコストアップ要因の動向の整理

物流業におけるコストアップ要因となっている社会的規制(法的規制)や制度の見直しなどの動向を、基礎調査という位置づけで各業種別に整理した。

3. 調査結果

(1)トラック運送業におけるコスト上昇事例の調査

- ・ 本調査結果から全事例を総括してみると、概ねどの物資、どの区間においても1～9%程度のコストアップの実態がみられる。特に車両費については、償却後でもまだこれまでは使用していた車両を前倒して代替を行っているため、車両費の負担が発生し、コストアップ要因となっている。
- ・ さらに償却後の車両に酸化触媒やスピードリミッター装着費用が発生し、コストアップ要因となっている。
- ・ 安全対策に対しては、調査対象の各社とも以前より対応しているため、運行管理者等の人件費のアップは生じていない。
- ・ 高速道路の利用距離区間を延長し、スケジュールを調整している実態もみられ、料金コストがアップ(約17%アップ)となっている事例がみられた。
- ・ スピードリミッターの装着により、燃費の改善につながっている実態もみられ、これにより、燃料費コストは削減されている事例(約12%カット)がみられた。

(2)社会的規制(法的規制)や制度の見直しによるコストアップ要因の動向の整理

コストアップ要因の動向の整理として、以下の業界毎に整理し、まとめた。

- ・トラック運送業
- ・内航海運業
- ・外航海運業
- ・港湾運送業
- ・航空貨物業
- ・(一般)倉庫業
- ・冷蔵倉庫業

全般的には、大きく分けて以下の体系に分類される。

- ・環境問題に関する規制
- ・安全問題に関する規制
- ・セキュリティ問題に関する規制
- ・その他(登記制度、トレーサビリティなど)

以上